



令和7年度 国に対する提言事項

最重点事項

令和6年7月



	ページ 番号	(位置図)
◇選ばれるまちFUKUOKA	1	
1 国際競争力強化に資する福岡都心部の機能強化	2	(①)
2 福岡空港へのアクセス強化	3	(②)
3 幹線道路ネットワークの整備推進	4	(③)
4 都市の成長を牽引する博多港の機能強化	5	(④)
5 九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくり	6	(⑤)
6 福岡市水素リーダー都市プロジェクトの推進	7	
7 国際金融機能の誘致	8	
8 安心して生み育てられる環境づくり	9	
9 サポートを必要とする子どもたちへの支援	10	
10 福祉・介護サービスの質の向上に向けた取組みの推進	11	
11 避難者情報を迅速に把握できる防災アプリの導入及び システム等の全国標準化	12	
12 脱炭素社会の実現に向けた取組み	13	
13 新興感染症等への対応	14	
14 アートを活かしたまちづくり「Fukuoka Art Next」の推進	15	
15 DXの推進	16	

提言事項位置図

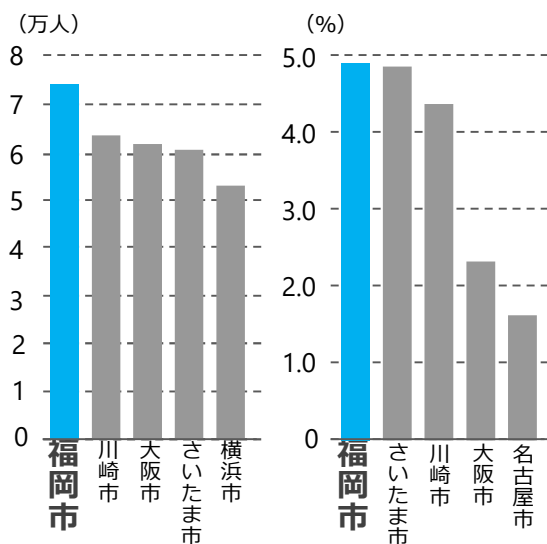


選ばれるまち FUKUOKA

～ 人と環境と都市活力の調和がとれたアジアのリーダー都市へ ～



人口増加数 人口増加率



(令和2年国勢調査 人口等基本集計)

1位

政令市中

人口増加数
(H27.10～R2.10)

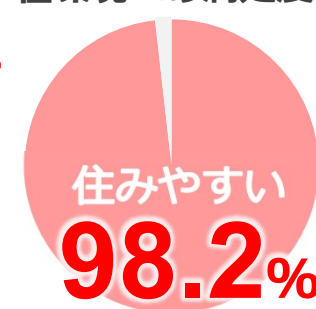
約**14,700人/年**
5年で**73,711人**

人口増加率
(H27.10～R2.10)

4.8%

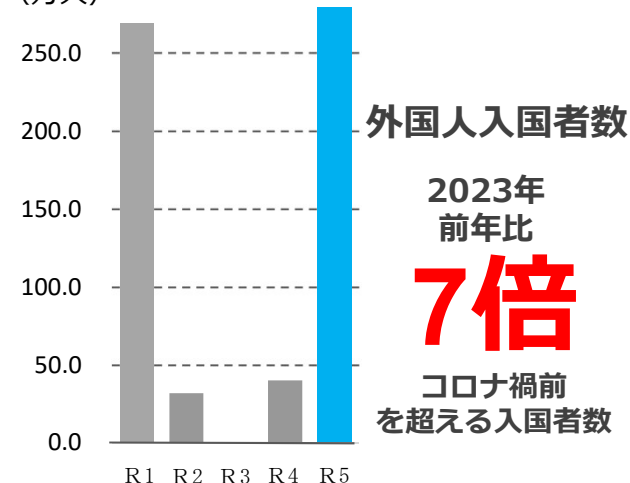
まちの魅力上昇

住環境への満足度



(令和5年度 市政に関する意識調査)

(万人)



外国人入国者数

2023年
前年比

7倍

コロナ禍前
を超える入国者数

(令和5年 出入国管理統計)

企業の進出が多数の雇用を創出！

企業誘致件数

(本社機能・成長分野)

50社 超え

11年連続

雇用者数は11年間で

約**19,000人**

次のステージへのチャレンジ

- 安心して生み育てられる環境づくり
- 高付加価値なビジネスや魅力的な都市機能の集積
- 災害に強いまちづくりの実現
- カーボンニュートラル実現に向けた取組み

1 国際競争力強化に資する福岡都心部の機能強化

国家戦略特区による航空法高さ制限特例承認や市独自の容積率緩和制度など、規制緩和により耐震性が高く先進的なビルへ建替え誘導しながら、水辺や緑・文化芸術・歴史などの魅力に磨きをかけ、多くの市民や企業から選ばれるまちづくり



要望内容

1. 民間建築物の円滑な更新を誘導する取組みへの支援
2. 都心部の魅力向上や回遊性強化に資する取組みへの財政支援

【関係省庁：国土交通省】

【関係省庁：国土交通省、内閣府】

2 福岡空港へのアクセス強化



福岡空港利用者の **約4割** が、久留米・佐賀・熊本など、**南部方面** からアクセス



福岡空港の滑走路増設などの機能強化を見据え、
福岡空港へのアクセス強化が必要

要望内容

福岡高速3号線（空港線）延伸事業の整備促進



令和2年度：都市計画決定
令和3年度：事業着手（福岡北九州高速道路公社）
（事業期間）令和3年度～令和12年度

【関係省庁：国土交通省】

3 幹線道路ネットワークの整備推進

国道3号博多バイパス

- 平成30年3月の博多バイパス全線開通により、本市東部地域における交通が円滑化。
- 一方で、下臼井交差点～空港口交差点間における著しい**交通渋滞が発生**。

下臼井交差点～空港口交差点間
渋滞状況



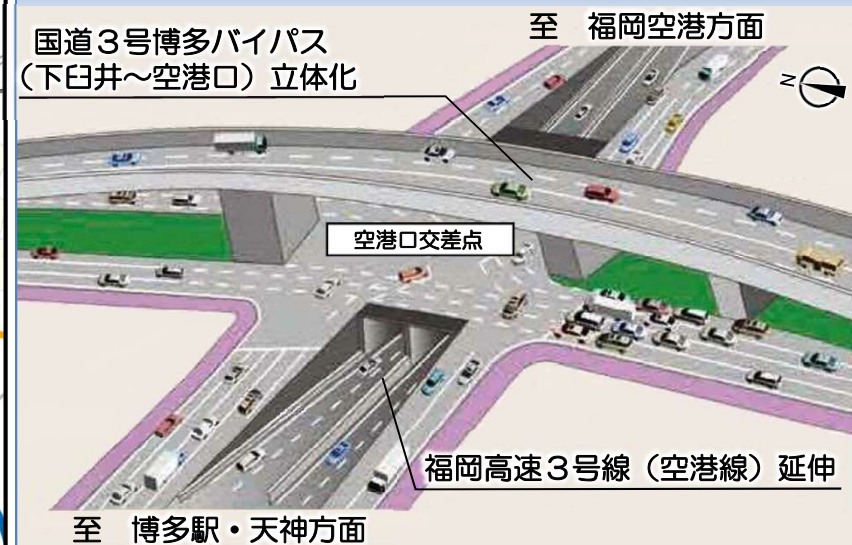
新二又瀬橋交差点（上り）



空港口交差点（下り）



空港口交差点 交差イメージ図



(道路計画を正確に表したものではありません)

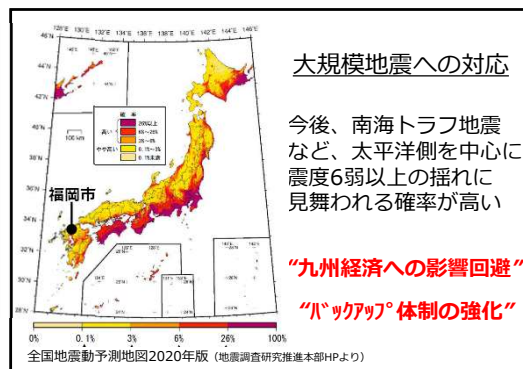
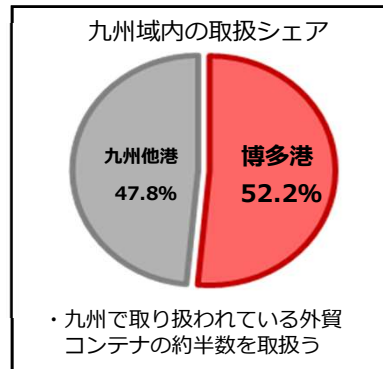
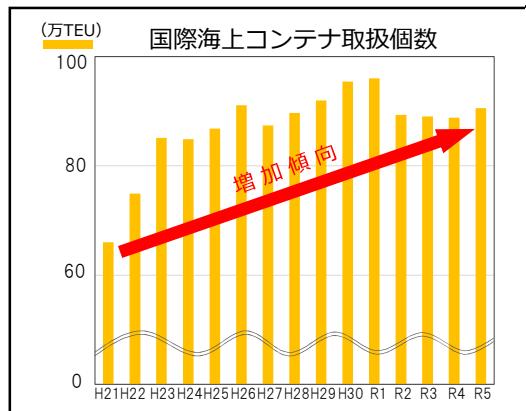
令和3年度 : 都市計画決定
令和4年度 : 事業着手

要望内容

国道3号博多バイパス（下臼井～空港口）立体化の整備推進 【国直轄事業】

【関係省庁：国土交通省】

4 都市の成長を牽引する博多港の機能強化



アジアの成長と活力を取り込み、災害時にも物流機能を維持するため
国際海上コンテナターミナルの機能強化が課題

要望内容

1. アイランドシティ D岸壁の早期整備 【国直轄事業】 【関係省庁：国土交通省】
2. 基盤整備（臨港道路・公共下水道）に対する財政支援 【関係省庁：国土交通省】

5 九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくり

**目指す
まちの
将来像**

- 様々な社会課題を最先端の技術革新などで解決する **スマートシティの実現 (Fukuoka Smart East)**
- 良好な市街地形成と新たな都市機能の導入

◇ 優先交渉権者の提案概要

HAKOZAKI Green Innovation Campus

<スマートサービス>



<都市機能>

- イノベーション拠点「BOX FUKUOKA」
- 食のエンタメ交流拠点「フードパーク」
- インターナショナルスクール
- その他（居住機能など）



南エリア

『UR都市機構』による
『開発行為』
令和3年度 工事着手

北エリア

『福岡市』による
『土地区画整理事業』
令和3年3月 事業認可

令和6年4月 優先交渉権者決定
(公募主体: 九大・UR)

要望内容

1. 先進的なまちづくりに向けた取り組みへの支援
2. 都市基盤整備に対する財政支援

【関係省庁：国土交通省、文部科学省】

【関係省庁：国土交通省】

6 福岡市水素リーダー都市プロジェクトの推進

1. 再生可能エネルギーを活用した低炭素水素ステーション

- 下水バイオガスから水素を製造する世界初の水素ステーションにおいて、再生可能エネルギー由来の「低炭素水素」を地産地消するプロジェクトに産学官連携で取り組んでいる



下水バイオガス由来水素ステーション

2. FCモビリティの導入促進

- 水素需要創出に向け、社会インフラを担う車両の開発・実装等を進めており、給食配送車やごみ収集車の導入、救急車の実証等に取り組んでいる



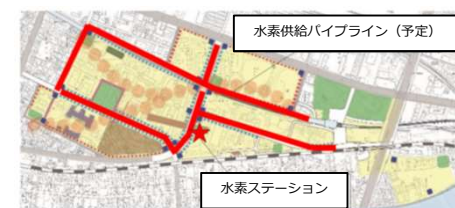
FCごみ収集車



FC救急車

3. まちづくりへの水素実装

- 九州大学箱崎キャンパス跡地等において、水素供給パイプラインや水素ステーションの整備等に向けた検討を進めている



九州大学箱崎キャンパス跡地の施設配置図

脱炭素社会実現に寄与するためには、再生可能エネルギー由来の「低炭素水素」の製造に加え、需要拡大のため**水素利活用を促進**することが必要

要望内容

1. FC商用車普及に向けた重点地域への選定と支援の拡充・新設

- ① 水素ステーション整備費補助の拡充
- ② 水素ステーションの改修費補助の新設

【関係省庁：経済産業省（資源エネルギー庁）】

2. 「まち」への水素供給パイプライン導入に向けた補助制度の新設

【関係省庁：経済産業省（資源エネルギー庁）】

7 国際金融機能の誘致

国際金融機能誘致の取組み

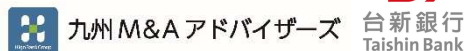
産学官のオール福岡による推進組織 **TEAM FUKUOKA**

■資産運用業やフィンテックなど国内外**25社**誘致

■金融・資産運用特区のコンセプト



(R5.4以降の誘致企業)



拠点設立サポート窓口の機能強化

Global Business Support (「GBS」) @ fgn

対応言語: 英語、韓国語、フランス語、ドイツ語、アラビア語

対応内容: 拠点設立に向けたビザ取得や補助金等の案内、金融ライセンス等に関する相談対応
相談内容に応じた専門家や関係機関の紹介、住宅や外国語対応可能な病院の紹介
銀行の法人口座開設支援[通常3~4か月要するところGBSの支援により**1か月**で開設]

○課題 特区の活用による海外金融事業者の進出の増加に対応した、サポート体制の更なる強化が必要

GBSの
業務拡充

- ✓ 進出企業に対する英語及び日本語対応可能な人材の採用支援
- ✓ 地元金融機関等とのビジネスマッチング
- ✓ 海外の金融・フィンテック関連イベントでの誘致活動、特区PR

既存の拠点設立に関する相談対応に加え、
福岡でのビジネスのサポートも行うことで、
国内外からの新規参入を更に促進



外国人材にとって暮らしやすい生活環境整備

○課題 外国人材増加に伴う教育ニーズに応えるインターナショナルスクールの拡充

要望内容

1. 金融・資産運用特区の指定に伴う拠点設立サポート窓口の運営費用に係る財政支援 【関係省庁: 内閣府(金融庁)】
2. インターナショナルスクール(各種学校)の施設整備に係る財政支援 【関係省庁: 内閣府(金融庁)、文部科学省】

8 安心して生み育てられる環境づくり

1

課題

- ・ 経済的理由により、理想と現実のこどもの数にギャップ ・ 自治体独自の支援が増える中 **子育て負担に地域間格差**
- ・ 幼児教育と保育で、**国の保育料無償化制度について、年齢のタイミングに差**

(※国制度と福岡市支援の比較)

	0歳	1歳	2歳	満3歳	3～5歳	小学生	中学生	高校生
保育料			幼稚園 プレ自己負担		誰でも無償		第1子 	
	福岡市独自 	保育園 第3子半額 	第2子全額徴収 					
		第2子以降はすべて無償						
医療費		すべてのこどもを対象とした助成制度なし						
	福岡市独自 	通院 自己負担なし			通院 自己負担500円/月		0歳～高校生の入院は自己負担なし	
副食費 給食費						すべてのこどもを対象とした助成制度なし		
				福岡市独自 	給食費据え置き（物価高騰分を支援）			



どこに住んでいても子どもを安心して生み育てられる、全国一律の支援制度が必要

2

課題

- 保育所での障がい児や医療的ケア児の受け入れなど
- ニーズの多様化により
保育士にかかる負担が増大

保育士の人材育成・確保 に向けた支援の充実
質を確保できる**人員配置** が必要

3

課題

- こども誰でも通園制度
- ・ **利用時間の制限（月10時間）**
- ・ **保育士の負担軽減・人材確保**

「孤立した育児」をなくし、全てのこどもの育ちを応援するためには
十分な利用時間や保育士の支援策 が必要

要望内容

1. **子育て世帯にかかる経済的負担の軽減（保育料・医療費・給食費等）** 【関係省庁：内閣府(こども家庭庁)・文部科学省】
2. **多様な保育ニーズへの対応及び質の高い保育の提供のための人材確保等の支援の充実** 【関係省庁：内閣府（こども家庭庁）】
3. **こども誰でも通園制度の本格実施に向けた制度の充実** 【関係省庁：内閣府（こども家庭庁）】

9 サポートを必要とする子どもたちへの支援

(1) 障がい福祉サービスの利用者負担軽減

現状

障がい福祉サービスで
最大37,200円/月の利用者負担

児童発達支援センターにおける
給食費は保護者負担



市の取組み



未就学児は無償 (R6.1月～)

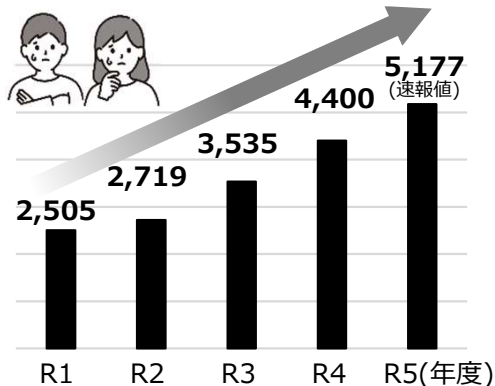


居住地・保護者の収入によって、
利用者負担に地域間格差

(2) 不登校児童生徒への支援の充実

現状

福岡市においても
不登校児童生徒数は年々増加



市の取組み

子ども一人ひとりに応じた多様な支援を実施

1 未然防止・早期対応



全小中学校

児童生徒の状況を
把握するための
Q-Uアンケート
を年1回実施



全額福岡市負担

2 社会的自立に向けた支援



全中学校

校内教育支援教室
を設置

市内7か所

教育支援センター
を設置



不登校対応の専任教員を配置
(既存の定数を振替えて対応)

3 専門スタッフによる連携した支援



教育

教育相談コーディネーター

全中学校区に配置

連携

心理

スクール
カウンセラー

全学校に配置

福祉

スクール
ソーシャルワーカー

全学校に配置

人材確保と専門性の蓄積に苦慮
(SC・SSWは原則非常勤)

要望内容

(1) 障がい児が利用する障がい福祉サービスの利用料等の無償化

【関係省庁：内閣府(こども家庭庁)・厚生労働省】

(2) ① Q-Uアンケート等の未然防止・早期対応のための取組みに対する国庫補助の新設

② 不登校対応専任教員を配置するための加配定数の拡充、教育支援センターの運営経費に対する国庫補助の拡充

③ SCやSSWを学校教育法等において正規職員として規定し、教職員定数として算定

【関係省庁：文部科学省】

10 福祉・介護サービスの質の向上に向けた取組みの推進

介護サービスの安定的な提供のために、介護人材確保が大きな課題。

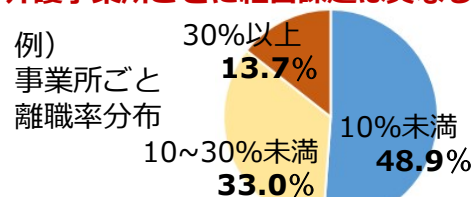
(福岡県の介護サービスの有効求人倍率は3.23倍で、全職種平均の1.01倍に対して高い水準)

(1) 働きやすく魅力ある介護業界の形成

現状

①

▼介護事業所ごとに経営課題は異なる



※ただし離職率100%以上等を除く

▼コスト等の理由でICT導入が進まない



導入コスト 82.6%

導入の人員不足 35.3%

市の取組

経営コンサル派遣

伴走支援型の研修

DXコンサル派遣

ICT等の無償体験



② 介護職員の平均賃金は全産業平均と比べても6.8万円低い。

※R4賃金構造基本統計調査

① 個々の介護事業所への支援やICT導入支援のためには、
更なる財政支出が必須。

② 介護従事者の処遇改善も急務。

要望内容

(1) 介護人材確保のための財政支援の拡充及び処遇の改善

【関係省庁：厚生労働省】

(2) 特定技能2号の対象分野への介護の追加

【関係省庁：厚生労働省・法務省】

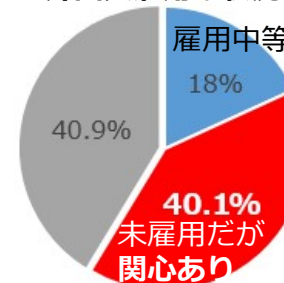
※データは全て、福岡市アンケート調査

(2) 外国人材確保の推進

現状

市の取組

▼外国人雇用の状況



海外の外国人と介護事業所とのマッチング

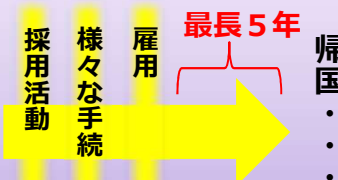


外国人と地域の交流会



就労期間の制限の撤廃が必要。

在留資格「特定技能1号」
の就労は最長5年であるため
人材が定着しにくい。



11 避難者情報を迅速に把握できる防災アプリの導入及び防災システム等の全国標準化

①能登半島地震の教訓

○指定避難所への避難のほか、
車中泊など**様々な形態での避難者**が多数発生。
行政としての**状況把握が困難**

○避難者の状況や支援ニーズを迅速に把握し、
速やかに支援することは**自治体共通の課題**
(福岡市では熊本地震での
同様の教訓より
防災アプリ「ツナガル+」
を運用中)



Digi田甲子園2023
ベスト4受賞

②防災システム等の全国標準化

○大規模災害時の自治体間の円滑な支援のため、
災害対応業務及び防災システムの全国標準化
が必要

○能登半島地震でも、**国主導で導入**された
「物資調達・輸送等支援システム」が
効率的な物資支援に威力を発揮

自治体共通の課題の早期解決のため、
国主導による防災アプリの導入が必要

物資支援分野を好事例とし、
国主導により標準化されたシステム等
の更なる分野拡大が必要

要望内容

①指定避難所以外へ避難している人たちの状況や支援ニーズを迅速に把握できる防災アプリを、
国主導により導入すること

【関係省庁：デジタル庁、内閣府】

②自治体間の円滑な支援及び災害現場から国までの情報共有を即時に可能とするために災害対応
業務及び防災システムについて、**国主導により全国標準化を進めること**

【関係省庁：デジタル庁、内閣府】

12 脱炭素社会の実現に向けた取り組み

福岡市の目標と実績

○チャレンジ目標

2040年度 温室効果ガス排出量 **実質ゼロ**

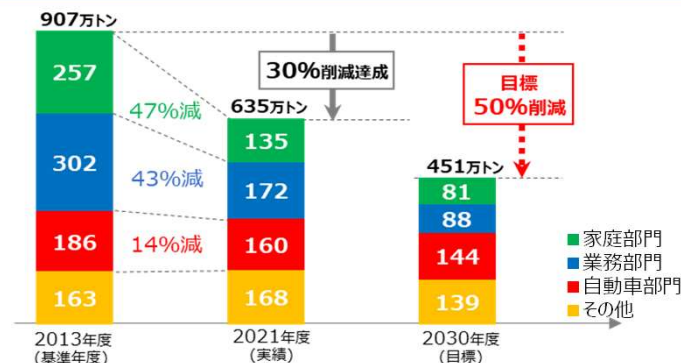
○2030年度目標

市域の温室効果ガス排出量 **50%削減** (2013年度比)

※人口増、世帯増の中、国の46%を上回る高い削減目標

○2021年度実績

市域の温室効果ガス排出量 **30%削減達成済み** (2013年度比)



福岡市の取り組みと課題

1. 建築物のZEB化の加速

(福岡市の取り組み)
政令市最大規模のZEB化等設計費用の補助を実施



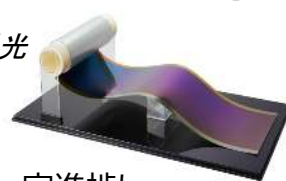
(課題等)

- 建築物は使用期間が長く、省エネ性能や断熱性などが長期にわたり固定される
- 天神ビッグバンや博多コネクティッドによりビルへの建替えが進むこの機を逃さず、建物のZEB化を進めることが不可欠

2. 都市型創エネモデルの創設

(福岡市の取り組み)
政令市最大規模の太陽光発電への補助等を実施

<ペロブスカイト太陽電池>



(課題等)

- 太陽光発電導入が一定進捗し、政令市一高い集合住宅率(78%)などもあり再エネ導入量は減少
- 再エネの導入拡大に向け、次世代型の国産ペロブスカイト太陽電池の社会実装が不可欠

3. 自動車の更なる脱炭素化

(福岡市の取り組み)
政令市最大規模のEV、FCV購入補助や充電設備設置補助を実施

(課題等)

- 人口増や自動車台数増により自動車部門の排出量はほぼ横ばい
- EV等の更なる普及や充電環境の充実が不可欠

要望内容

1. 建築物のZEB化等の加速に向けた財政支援の拡充

【関係省庁：環境省、経済産業省】

2. 次世代型太陽電池の実装に向けた財政支援の充実

【関係省庁：環境省、経済産業省】

3. 電気自動車等導入及び充電設備への補助の拡充

【関係省庁：環境省、経済産業省、国土交通省】

13 新興感染症等への対応

福岡市の背景・現状

- ・アジアのゲートウェイである福岡市においては、年間約269万人（令和元年）の入国者がおり、国際的な人流の拠点となっている。
- ・令和5年度に新たに「感染症予防計画」等を策定し、健康危機管理体制の強化に取り組んでいる。



感染症対策における課題

1. 福岡市は国際的な人流の拠点となっており海外から流入する新興感染症等を**監視**し国内での発生・まん延を防止する**体制の強化**が必要。
2. 福岡空港や博多港での水際対策を迅速に実施するため**入国制限に関する一律の基準やルール**が必要。
3. 新型コロナ対応を踏まえ、新興感染症等の発生に備えた人材育成や物資の備蓄など、**平時からの体制強化**が必要。
4. 国民の安全に重大な影響を及ぼす感染症が発生した際には**国の責任による迅速な対応や支援**が必要。

要望内容

1. **新興感染症等に対するサーベイランス体制の強化** 【関係省庁：厚生労働省】
2. **感染拡大時における実行性のある検疫体制の確保** 【関係省庁：厚生労働省、法務省】
3. **新興感染症等の発生に備えた体制強化への支援** 【関係省庁：厚生労働省】
4. **自治体を実施する感染症対策への財政措置** 【関係省庁：厚生労働省】

14 アートを活かしたまちづくり「Fukuoka Art Next」の推進

■ 事業コンセプト / 事業概要



今月のアート作品 (R4.4月)
KYNE(Consider Others)2020年

アートのある暮らし

アートの持つ価値と魅力を市民が
再認識し、国内外に発信するまち

市民のWell-beingの向上

アートスタートアップ

アーティストの創造活動・交流を通して、
アーティストが成長するまち

福岡発アーティストが
世界で活躍

- ・アートのある暮らしの推進のための啓発・情報発信
- ・街中を現代アートで彩る「アートウィーク」の開催

- ・アーティストの成長・交流拠点「アーティストカフェ」の開設・運営
- ・レジデンス事業の拡充
- ・アートフェアアジア福岡の官民共同開催

■ アーティストの成長支援に係る財政支援の拡充



■ アート産業の活性化に向けた税制改正や規制緩和



要望内容

1. アーティストの成長支援に係る財政支援等の拡充
2. アート産業の活性化に向けた税制改正や規制緩和
 - ① アート投資促進に向けた税制改正 (寄付税制、相続税の優遇措置)
 - ② レジデンス事業参加の海外アーティストの販売活動の要件緩和

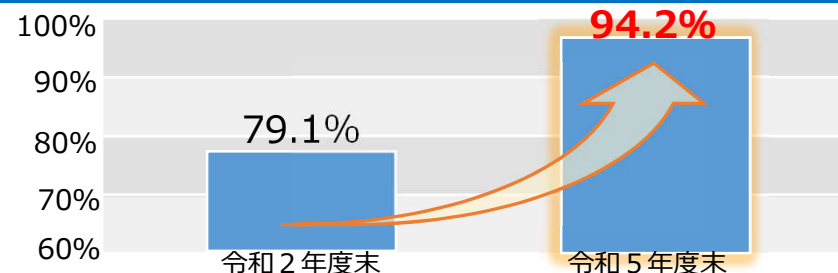
【関係省庁：文部科学省（文化庁）】

【関係省庁：文部科学省（文化庁）、財務省】

15 DXの推進

福岡市の現状と目標

市の手続きの年間処理件数 約1,005万件のうち、
約947万件分(94.2%)がオンライン手続き可能に



DX推進の課題

1. 法令等により、引越しに伴う**住所変更の届出**は、行政手続き・サービスごとに必要
2. 法令等により**税情報などの柔軟な活用**ができず、個々の住民にあわせた支援や案内等が困難
3. 給付金の事務において**受領の意思確認**が必要なため、迅速な給付が困難
4. **国の法令**によって、対面による受付などを義務付けているものが一部存在
5. マイナンバーカードの一層の普及と、カード申請支援や**制度への様々な問い合わせ対応等**が必要
6. マイナ保険証一体化の推進には、**保険者や医療機関等の負担軽減及び不安払拭**が必要

これからの時代にふさわしい行政サービスの提供へ！

要望内容

1. **データポータビリティの実現に向けた関係法令の見直し**
2. **プッシュ型行政に向けた税情報などの柔軟な活用**
3. **迅速で低コストの給付に向けた受領の意思確認の不要化**
4. **国の法令に基づく対面による受付などの義務付けの早期見直し**
5. **マイナンバーカードの信頼の確保と財政的支援**
6. **マイナ保険証一体化の円滑な実施**



【関係省庁：デジタル庁、総務省、厚生労働省】